

二級河川支川都川河道築造実施設計業務委託（7－1）

特記仕様書

第1章 総 則

第1条 適用

この仕様書は、千葉市の「土木設計業務共通仕様書」の第1102条17項に定める特記仕様書であり、この仕様書に記載されていない事項は、土木設計業務共通仕様書によるものとする。

また、本業務において使用する基準となる数値及び計算式等は、その出典を明らかにしなければならない。

第2条 履行場所

千葉市若葉区大宮町地内外1

第3条 履行期間

履行期間は、契約の翌日から300日間とする。

第4条 目的

本業務は、二級河川支川都川の河道築造工事実施のための実施設計を行うものである。

第5条 業務の指示及び監督

契約書第9条の規定による監督職員とは、総括監督員、主任監督員、監督員を総称していう。
なお、本業務の監督職員は契約締結後、受注者へ速やかに通知する。

第6条 諸法規の遵守

本業務は、障害その他事故発生を未然に防止するよう努力するとともに労働基準法その他関係法規を遵守し、円滑にこれを行わなければならない。事故傷害等が生じた場合の損害に要する費用は、受注者の負担とする。

第7条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後に誤測又は不備等が発見された場合、もしくは支障が生じた場合は速やかに図書の訂正を行わなければならない。

なお、これに要する費用は受注者の負担とする。

第8条 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は発注者とする。本業務の遂行過程及び完了後において受注者がこれを利用もしくは公表することは、一切これを認めない。

第2章 実施設計

第9条 業務内容

(1) 設計対象範囲

本業務の設計対象範囲は、以下のとおりとする。

No. 152 ～ No. 178 までの $L = 520\text{ m}$

(2) 設計計画

本業務の目的・内容を把握し、関係資料・指示事項の整理、技術方針及び工程等の検討を行い、業務計画を立案する。

(3) 現地踏査

改修に関する貸与資料等を基に現地踏査を行い、現道河道、河川構造物、付帯施設状況などを把握し整理する。

(4) 資料収集整理

現地踏査及び貸与資料や現況施設の諸元等について、設計を行うために必要な諸条件を確認し、整理するものとする。

(5) 河道設計

河道改修計画を基に、設計対象範囲において、施工断面を決定し河道掘削の設計を行う。

(6) 軟弱地盤解析

河道掘削を実施するにあたり、断面を設定し、両岸について現況軟弱地盤の解析（地盤破壊(円弧すべり)、地盤圧密(一次元解析)）及び掘削後断面の安定検討(地盤破壊(円弧すべり))を実施し、対策工法の選定、最適工法の決定をする。

なお、検討に必要な土質調査資料については発注者より貸与するが、追加で土質調査資料が必要となった場合は、土質調査の位置、調査内容等を整理し監督員と協議するものとする。

(7) 水理検討

実施断面による各損失水頭の計算及び断面ごとの水理計算を行う。

(8) 浸透流解析

1) 解析条件の整理

浸透流解析に先立ち解析に必要な各種データの整理をする。

2) 浸透に対する安定照査(現況断面)

川裏側堤防定規断面内の法尻に擁壁を設置した際の、洪水時の堤防の安定性について、浸透流解析により浸潤面を求め堤防安定性に関する所定の目標値を満足するか照査を実施する。

(9) 付帯施設設計(階段工等)

河道改修計画を基に河道内の維持管理や水辺の利活用を考慮して、親水性に配慮した階段工等の設計を行う。

(10) 施工計画

河道築造における施工順序及び土工計画、仮設計画、仮排水計画、全体工程計画の作成を行う。

(11) 図面作成

工事実施に必要な平面、縦断、横断図及び各種構造図等を作成する。

また、土工図(土工横断図、施工区分毎の切盛土量、法面保護工長、用地幅等の詳細を記入)を作成する。

(12) 数量計算

作成した設計図を基に、工区別、工種別に数量計算を作成する。

(13) 概算工事費の算出

上記により設計した内容について概算工事費を算定するものとする。

(14) 照査

本業務の設計方針・内容について、共通仕様書第1108条「照査技術者及び照査の実施」に基づき設計の段階毎に照査技術者による照査を行う。

(15) 報告書作成

本業務で検討した内容を整理し、報告書を作成する。

(16) 設計協議

打合せ協議は、業務着手時、業務の中間報告(5回以上)及び成果品納入時の計7回以上行うものとする。

(17) 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。

- 1) 報告書(ダイジェスト版、図面、現場写真含む) 1部 A4版
- 2) 電子成果品 2部

第3章 その他

第10条 貸与資料

発注者が貸与する資料は以下のとおりとする。資料は棄損又は損失しないよう丁寧に取扱いとともに使用後速やかに返納すること。

- (1) 改修に関する既往検討図書、河川水位データ、測量成果、土質調査委託、基本設計業務委託、実施設計業務委託、環境調査委託成果品等
- (2) その他業務上必要な資料で発注者が所有するもの

第11条 安全管理

受注者は、交通状況に即した適切な保安施設を設けるなどして安全管理に努めるものとする。

第12条 沿道対応

本業務実施中、沿道の住民等から苦情があった場合には、受注者において丁寧に対応するとともに、その結果を監督職員に報告するものとする。

第13条 リサイクル原則化ルール

「千葉市建設リサイクルガイドライン」等に基づき、リサイクル原則化ルール（別紙－１）を遵守し「千葉市建設リサイクル推進計画」の諸方策の実施を検討し、「リサイクル計画書（詳細設計）」を作成して提出しなければならない。

第14条 中間成果の提出

発注者は、業務履行中に中間成果の提出を求めることがある。その際、受注者はその指示に従うこと。

第15条 電子納品

- (1) 本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「土木設計業務等の電子納品要領（令和6年3月）：（以下、「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
- (2) 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体（CD-R）で2部提出する。
「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、監督職員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】（平成30年4月）」を参考にするものとする。
- (3) 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第16条 情報共有システムの利用

本業務は、土木設計業務等におけるASP方式の情報共有システム「受注者希望型」に取り組む業務である。実施に際しては、別に定める「千葉市土木設計業務等における情報共有システム試行要領」に基づき実施するものとする。

(別紙－１)

リサイクル原則化ルール

現場から一定の距離以内に他の建設工事及び再資源化施設がある場合に，再生資源の利用及び再資源化施設の活用を原則とする。

○建設副産物の工事現場からの搬出

- ・アスファルト・コンクリート塊，コンクリート塊，建設汚泥，建設混合廃棄物，建設発生木材については，工事現場から40kmの範囲内に再資源化施設がある場合は再資源化施設に搬出する。
- ・建設発生土については，工事現場から50kmの範囲内にある他の建設工事等へ搬出する。

搬出先の建設工事等の選択は，以下のような基準で行うこととする。

- ①情報交換システム等を活用して，千葉市発注工事あるいはその他の工事から選択する。
- ②適した工事がない場合，ストックヤードへの持ち込みを検討する。

○再資源等の利用

工事目的に要求される品質等を考慮した上で，次の範囲内に再資源化施設及び建設発生土を搬出する他の建設工事等がある場合には，再生資材及び建設発生土を利用する。

- ・再生骨材等の利用・・・・・・・・・・40kmの範囲内
- ・再生加熱アスファルト混合物の利用
・・・・・・・・・・40km及び運搬時間1.5時間以内
- ・建設発生土の利用・・・・・・・・・・50kmの範囲内

建設発生土の調達先の建設工事等の選択は，以下のような基準で行うこととする。

- ①情報交換システム等を活用して，千葉市発注工事あるいはその他の工事から選択する。
- ②適した工事がない場合，土質改良プラントでの調達を検討する。
- ③ストックヤードでの調達を検討する。